PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

03-152897

(43)Date of publication of application: 28.06.1991

(51)Int, Cl.

H05B 33/14 C09K 11/06

(21)Application number: 01-289907

(71)Applicant: IDEMITSU KOSAN CO LTD

(22)Date of filing:

09.11.1989

(72)Inventor: SHOJI HIROSHI

KUSUMOTO TADASHI HOSOKAWA CHISHIO

(54) ELECTROLUMINESCENCE ELEMENT

(57)Abstract:

PURPOSE: To easily manufacture an EL element employable as blue or red and white luminous elements at a low cost by combining an organic electroluminescence(EL) material and a wavelength convertible phosphor material.

CONSTITUTION: As luminous materials, a compound represented by a formula I for obtaining violet excitation light from an ultraviolet region, and a compound represented by formulae II or III for obtaining a blue or blue—green excitation light are used. A luminous layer including these luminous materials are formed in order in an anode, a hole injection transportation layer, a luminous layer, an electron injection transportation layer and a cathode (the transportation layers may be omitted), obtaining an organic EL material. A phosphor material is a film capable of absorbing light emitted from the luminous layer and converting a wavelength, and with stilbene or coumalin pigment having a strong phosphor in a solid state dispersed into adhesive resin. The luminous



では、サンド、サンド、「はなか」のを呼吸 かないでは、サンド、サンド、「はなか」のを呼吸 かないでは、サンド、「は、サンド、「はない」では、 なった。では、サンド、「は、サンド」では、 大力をディスを、サンド、「は、サンド、」 大力をディスをは、サンド、「は、サンド、「ない。」のでは、サンド、「は、サンド、「は、サンド、「は、サンド、」は、サンド、「はない」のでは、サンド、「はない」のでは、サンド、「はない」のでは、サンド、「はない」のでは、サンド、「はない」のでは、サンド、「はない」のでは、サンド、「はない」のでは、サンド、「はない」のでは、サンド、「はない」のではない。「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のではない」のでは、「はない」のではない。」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のでは、「はない」のではない。「はない」のではない。」のでは、「はない」のではない。」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。」のではない。「はない」のではない。」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない。「はない」のではない、「はない」のではない。「はない」のではない。」のではない。「はない」のではない、「はない」のではない。」のではない、「はない」のではない。」のではない、「はない」のではない。」のではない、「はない」のではない。」のではない。」のではない。「はない」のではない。」のではない。」のではない。」のではない。」のではない。」のではない。」のではない、「はない」のではない。」のではない、「はない、」のではない。」のではない、「はない」のではない、「はない、」

material and phosphor material are laminated or laid in parallel on a transparent support board, or one of the materials is dispersed inside, thus obtaining an element.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision

of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

⑩日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

⑩ 公 開 特 許 公 報(A)

平3-152897

®Int. Cl. ⁵

識別記号

, 庁内整理番号

@公開 平成3年(1991)6月28日

H 05 B 33/14 C 09 K 11/06

6649-3K 7043-4H Z

> 審査請求 未請求 請求項の数 7 (全16頁)

60発明の名称

エレクトロルミネツセンス素子

願 平1-289907 ②)特

弘

願 平1(1989)11月9日 22出

海林 ⑫発 明 者 東 者 72)発 明

īΕ 楠 本

⑫発 明 者 細川

潮

出光興産株式会社 勿出 願 人

千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内 千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内 千葉県君津郡袖ケ浦町上泉1280番地 出光興産株式会社内 東京都千代田区丸の内3丁目1番1号

弁理士 大谷 保 四代 理 人

明細霉

1. 発明の名称

エレクトロルミネッセンス繋子

2. 特許請求の範囲

- (1) 有機エレクトロルミネッセンス材料部及び 該エレクトロルミネッセンス材料の発光を吸収し 可視光の蛍光を発光する蛍光材料部を有するエレ クトロルミネッセンス素子。
- (2) 有機エレクトロルミネッセンス材料部が近 紫外発光をするものであり、蛍光材料部がその発 光を吸収し背色から赤色までの可視光を発光する ものである請求項1のエレクトロルミネッセンス
- (3) 有機エレクトロルミネッセンス材料部が青 色発光をするものであり、蛍光材料部がその発光 を吸収し青緑色から赤色までの可視光を発光する ものである請求項1のエレクトロルミネッセンス 素子。
- (4) 有機エレクトロルミネッセンス材料部が近 紫外あるいは青色発光をするものであり、蛍光材

料部がその発光を吸収し可視光を発光するもので ある請求項1のエレクトロルミネッセンス素子。

- (5) 蛍光材料部が複数の蛍光材料からなる請求 項1のエレクトロルミネッセンス素子。
- (6) 有機エレクトロルミネッセンス材料部及び **蛍光材料部を積層してなる請求項1のエレクトロ** ルミネッセンス素子。
- (7) 有機エレクトロルミネッセンス材料部及び 蛍光材料部を並列に横置してなる請求項1のエレ クトロルミネッセンス案子。
- 3. 発明の詳細な説明

〔産業上の利用分野〕

本発明はエレクトロルミネッセンス案子に関し、 詳しくは比較的安価で容易に作製でき、波長範囲 が広く青色から赤色までの可視光が得られるエレ クトロルミネッセンス素子に関する。

〔従来の技術及び発明が解決しようとする課題〕 エレクトロルミネッセンス繋子(以下EL繋子 という)は、自己発光のため視認性が高く、また 完全固体素子であるため耐衝撃性に優れるという 特徴を有しており、現在、無機、有機化合物を発 光層に用いた様々なEL素子が提案され、実用化 が試みられている。また、電場発光とそれを励起 光として用いる蛍光材料とを併用した構成の発光 素子が提案されており、下記の如き技術が開発さ れている。

例えば、特開昭60-25195号公報、同60 -170194号公報、同61-51796号公 報には、青緑色に発光する無機EL材料(例えば 2nS:CaCℓ、 2nS:CuMn等)とローダミ ン系の蛍光色素との混合物を発光層として用い、 白色発光を得るEL素子が提案されている。これ らの提案によると、EL材料と蛍光色素を混合し でいるため、変換光を発生する蛍光材料の交換が 容易にできないという問題がある。また常に励起 光としての青緑色のEL発光が混ざるため、色が 白色化し、色変換素子としては不適当である。ま た、色度的に純粋な白色が得られない等の問題が ある。

また特開昭60-220597号公報には、交

流電界を印加してピーク波長460~520㎜の 範囲で発光する電界発光蛍光体(例えば ZnS: CuC & 系の無機EL材料)とピーク波長590~ 610 mmの範囲で発光する波長変換蛍光体(具体 的にクマリン、ローダミン系化合物)とを併用し たものが提案されている。この提案では、両者を 混合して単一の発光層とするもの、両者を積層し て陽、陰電極間に介在されるもの、あるいは全く EL素子構成の外部に波長変換体を積層したもの の三種類について言及している。しかし、この技 術では、EL素子として交流電界印加型の無機材 料を用いており、波長範囲が限定されているため 発光色を多彩に変化させることができなかった。 さらに欧州特許公開0281381号公報によれ ば、8-ヒドロキシキノリンなどの有機EL材料 をホスト物質(host material)と、クマリン系化 合物等の波長変換蛍光材料をゲスト物質(guest material)として、両者から形成された発光層を 正孔注入層の上に積層する構成である。有機EL 材料から成る発光層に微量(1モル%以下程度)の

- 3 -

蛍光材料をドープすることにより赤から緑色にか けての高輝度発光を得ている。この発明では、波 長変換機構もただ単にホストの発光をゲストが吸 収し発光すると言うものでなく、ホスト物質から ゲスト物質へのエネルギー移動の結果(J.App!. Phys. 65. 3610(1989))である。この 機構によると確かに高い発光効率が得られている が、ホスト物質の発光波長が緑色のため、得られ る発光波長は赤色から緑色の長波長光に限られて いる。また、ゲスト物質をホスト物質中へ極く微 量ドープしなければならないので、発光層作製が むずかしく、またゲスト物質を交換することが困 難なため、変換色を容易に変えられないという欠 点がある。また、エネルギー移動を用いるためょ ストとゲストは密着している(ホスト中にゲスト を分散する)必要があるなどの問題があった。

また、特開昭57-51781号公報(特公昭64-7635号公報)では、有機EL素子において発光帯域が2つの発光体を有し、その第二発光体が第一発光体から放射される光の波長を変化

- 4 -

させることが可能なものが提案されている。

具体的に開示された例によれば、第一発光体とレンカを関いている。第一発光体としては、テトラフェニルとしては、ベリレン系化を、第一発光体としてない。第一発光体だけでは、第一発光体をのである。第一発光体をが、にはいいのでは、第一を発光をある。というには、まれている。とが必要である。とが不可能である。とが不可能である。とが不可能があった。

〔課題を解決するための手段〕

そこで、本発明者らは、上記の従来の技術の問題点を解決し、また背色ないし赤色の発光を得、さらに白色発光素子として使用できるEし案子を開発すべく鋭意研究を重ねた。その結果、有機E

L 材料と被長変換蛍光材料を組み合わせることによって、上記目的が達成できることを見出した。 本発明はかかる知見に基いて完成したものである。

すなわち、本発明は有機エレクトロルミネッセンス材料部(以下、有機EL材料部と記す)及び該エレクトロルミネッセンス材料の発光を吸収し可視光の蛍光を発光する蛍光材料部を有するエレクトロルミネッセンス素子(EL素子)を提供するものである。

本発明において、有機EL材料部は励起光を発光するもの、即ち発光材料を含む層(発光層)を有するものであれば、形態については特に制限はない。本発明では紫外~青色の短波長面発光が可能な有機EL素子を励起光源として用いるため、従来の無機EL素子(青緑色より長波長発光)と異なり波長変換用蛍光材料の選択幅が広がり、より多くの波長変換光を得ることが可能となる。

本発明の有機已し材料部における発光材料は、 有機化合物であり、具体的には所望する色調によ り次のような化合物が挙げられる。 (1)紫外域から紫色の励起光を得る場合

下記の一般式(!)で表される化合物が挙げられる。

一般式(1)において

ここでnは2,3,4あるいは5である。また、

上記化合物のフェニル基、フェニレン基、ナフチル基は炭素数1~4のアルキル基、アルコキシ基、水酸基、スルホニル基、カルボニル基、アミノ基、ジメチルアミノ基あるいはジフェニルアミノ基等が単数または複数置換したものであってもよい。また、これらは互いに結合し、飽和5員環・形成してもよい。また、フェニル基、フェニレン基、ナフチル基はパラ位で結合したものが、結合性が良く平滑な蒸着膜の形成のために好

- 7 -

ましい。具体的には以下の化合物である。

(4)

3, 5, 3''''', 5''''' — テトラ-६-፫テᠷ-セクシフュニᠷ (TBS)

- 8 -

$$(15) \qquad {\overset{H}{\longrightarrow}} N - \bigcirc - \bigcirc - \bigcirc - N < {\overset{H}{\coprod}}$$

特に、p-クォーターフェニル誘導体,p-クィ ンクフェニル誘導体が好ましい。

(2) 青色あるいは青緑色の励起光を得る場合

以下のスチルベン系化合物及びクマリン系化合 物が挙げられる。また欧州特許公開0281381 号公報に示される化合物等を用いてもよい。

(ア) 一般式(Ⅱ) で表されるスチルベン系化合物。 $\langle \bigcirc \rangle - x' - x^2 - x^3 - \langle \bigcirc \rangle$ (11)

(式中X¹, X², X³は、−C=C−あるいは ()を示す。)

具体的には、以下の化合物が挙げられる。

(3)
$$\bigcirc$$
 C H = C H \bigcirc C H \bigcirc C H = C H \bigcirc C H \bigcirc C H = C H \bigcirc C

- 1 2 -

- 11-

 $\begin{pmatrix}
\bigcirc & C H = C H - \bigcirc & C H = C H - \bigcirc \\
1.4 - 32 + 10 - 32 + 2
\end{pmatrix}$

(6) \bigcirc CH = CH - CH = CH - CH = CH- \bigcirc

フェニレン基はオルト位、メタ位、パラ位のいず れで結合してもよいが、一般には、結晶性が向上 するためにはパラ位で結合したものが好ましい。

(イ) 一般式 (II) で表されるクマリン系化合物

(式中R¹, R², R³, R⁴, R⁵, R⁶は各々に水素原 子または炭素数1~4のアルキル基、R7は水 素原子,素数1~4のアルキル基またはフェニル 基を示し、Xは一S一,一N-,一N-を示し、Yは(7)

R*, R*は各々水素原子、メチル基、エチル基、

あるいはフェニル基であり、R1,R5,R6とR®, R*は互いに結合し、飽和6 異環を形成してもよ い。 さらに R', R2, R3 は互いに結合し、飽和 6 員環を形成してもよい。)

具体的には以下の化合物が挙げられる。

- 1 5 -

本発明のBL案子において、上記有機BL材料 部は、上記の発光材料を含む発光層を有する構造 であればよい。その膜厚は、特に制限はなく適宜 状況に応じて選定すればよいが、通常は5mm~ 5μm程度とすればよい。また、本発明の有機B L材料部の構成は各種の態様があるが、基本的に は二つの電極(隔極と陰極)に間に、上記発光層を 挟持した構成として、これに必要に応じて他層を - 16 -

介在させればよい。具体的には、(1)陽極/発光層 /陰極、(2)陽極/正孔注入輸送層/発光層/陰極、 (3)陽極/正孔注入輸送層/発光層/電子注入輸送 層/陰極などの構成がある。なお、これらのEL 材料部は、支持基板上に形成することが好ましい。 また、各種のフィルター層を設けることもできる。 本発明のEL材料部における発光層は、以下の 三つの機能を併せ持つものである。即ち、①注入 機能

電界印加時に、陽極又は正孔注入輸送層より 正孔を注入することができ、陰極又は電子注 入輸送層より電子を注入することができる機 能

②輸送機能

(16)

注入した電荷(電子と正孔)を電界の力で移動 させる機能

③発光機能

電子と正孔の再結合の場を提供し、これを発 光につなげる機能

但し、正孔の注入されやすさと電子の注入され

やすさに違いがあってもよく、また正孔と電子の 移動度で妻わされる輸送能に大小があってもよい が、どちらか一方の電荷を移動することが好まし い。

上記の発光材料(発光層)は電子、正孔の輸送機能もすぐれている。さらに固体状態の蛍光性が強いため、再結合時に形成された上記化合物、その会合体または結晶等の励起状態を光に変換する能力が大きい。

本発明のEL素子において使用できる基板は、透明性を有するものが好ましく、一般にガラス、透明プラスチック、石英等が充当される。また、電極(陽極、陰極)としては、金、アルミニウム、インジウム、マグネシウム、鋼、銀などの金属、これらの合金、混合物、特開昭63-295695号公報に開示されている合金または混合物電極、インジウムチンオキサイド(酸化インジウムと酸化場の混合酸化物:ITO)、SnOz、ZnO等の透明電極等が挙げられる。これらの中で素子の駆動電圧を低くできるため、特開昭63-295695

号公報に開示されている合金または混合物電極、ITO、SnO2、ZnO等の透明電極等が好ましい。なお陽極には、仕事関数の大きい金属または電気伝導性化合物が好適であり、また陰極には、仕事関数の小さい金属または電気伝導性化合物が好適である。これらの電極は、少なくとも一方が透明あるいは半透明であると、発光を透過し取り出す効率が良いため好ましい。

前述した(1)陽極/発光層/陰極よりなる構成の有機ELL材料部(EL素子部)を作成するには、例えば次の如き手順にしたがえばよい。即ち、まず、基板上に電極を蒸着もしくはスパッタ法にて製膜する。この際、膜状の電極の膜厚は、一般に10nm~1μm、特に200nm以下が、ごの電極の上の発光材料を、薄膜状に形成して発光層とする。発光材料の薄膜化方法は、スピンコート・スト、蒸着法等があるが、均一な膜が得やすいこと、及びピンホールが生成しないことから、とりわけ蒸着法が好ましい。発光材料の薄膜化に際して蒸着法が好ましい。発光材料の薄膜化に際して蒸着法が好ましい。発光材料の薄膜化に際して蒸着法が好ました。発光材料の薄膜化に際して

- i 9 -

着法を採用する場合、その蒸着の条件は使用する

化合物の種類、分子堆積膜の目的とする分子構造, 会合構造等により異なり、特に定めることは出来 ないが、例えばボート加熱温度50~400℃、 真空度10⁻²~10⁻⁶ Pa 、蒸着速度 0.01~ 50nm/秒、基板温度-50~+300℃の範 囲で膜厚5nm~5μmとなるように選定すれば よい。特にボート加熱温度は化合物が分解しない 温度にすることが好ましい。この薄膜形成後、対

向電極を蒸着法やスパッタ法にて膜厚50~200

nmで形成すれば、EL素子として作用する有機

EL材料部が作製される。

また、(2)陽極/正孔注入輸送層/発光層/陰極 の構成の有機EL材料部を作製するには、まず電 極を上記(1)のEL材料部と同様に形成し、その後、 正孔注入材料(正孔伝達化合物)を電極上に蒸着法 で薄膜化して正孔注入輸送層を形成する。この際 の蒸着条件は、前記発光材料の薄膜形成の蒸着条 件に準じればよい。その後は上記(1)のEL材料部 を作成する場合と同様に、発光材料の薄膜形成及 - 2 0 -

び対向電極の形成を行えば、所望する上記(2)の構成の有機EL材料部が作製される。なお、この(2)の構成のEL素子において、正孔注入輸送層と発光層の作製順序を逆にし、電極/発光層/正孔注入輸送層/電極の順に作製することも可能である。

さらに、(3)陽極/正孔注入輸送層/発光層/電子注入輸送層/陰極の構成の有機ELL材料部と同様を上記(1)のEL材料部と同様に形成し、その後、正孔注入輸送層を上記(2)のEL材料部と同様に形成し、その上から上記(1)のEL材料部を作製する場合と、発光材料(電子に入り、を発光層上にで変化を整理を形成が作成と、で変形が作成と、を表光をで変形が作成を形成すれば、目のとし材料部を作製する場合と同様に、対のとし材料部を作製する場合と同様に、対のとし材料部を作製する場合と同様に成が向電極を形成すれば、目のとする上記(3)の構成のEL材料部が作成される。ここで、で表光層/発光層/電子注入輸送層の順序を、電子注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層に変えて、電極/発光層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/発光層/正孔注入輸送層/電

極の順に作製してもよい。

なお、本発明のEL素子では、正孔注入輸送層や電子注入輸送層は必ずしも必要ではないが、これらの層があると、発光性能が一段と向上する。ここで、正孔注入輸送層(正孔注入層)は、正孔伝達化合物(正孔注入材料)よりなり、陽極より注入された正孔を、発光層に伝達する機能を持つ。この層をEL素子の陽極と発光層間に快むことにより低電圧でより多くの正孔が発光層に注入され、素子の輝度は向上する。

 ましい正孔伝達化合物は、10°~10°ボルト/cmの電場を与えられた電極間に層が配置された場合、少なくとも10°°cml/ボルト・秒の正孔移動度をもつ。従って好ましい例としては、光導電材料において正孔の電荷輸送材として用いられている各種化合物があげられる。

このような電荷輸送材として以下のような例が あげられる。

①米国特許第3112197号明細書等に記載されているトリアゾール誘導体、

②米国特許第3189447号明細書等に記載されているオキサジアゾール誘導体、

③特公昭 3 7 - 1 6 0 9 6 号公報等に記載されているイミダゾール誘導体、

④米国特許第3615402号, 同3820989号, 同3542544号明細書や特公昭45-555号, 同51-10983号公報さらには特 開昭51-93224号, 同55-17105号, 同56-4148号, 同55-108667号, 同55-156953号, 同56-36656号

- 23-

公報等に記載されているポリアリールアルカン誘 導体、

⑤米国特許第3180729号、同4278746 号明細書や特開昭55-88064号、同55-88065号、同49-105537号、同55 -51086号、同56-80051号、同56 -88141号、同57-45545号、同54 -112637号、同55-74546号公報等 に記載されているピラゾリン誘導体およびピラゾロン誘導体、

⑥米国特許第3615404号明細書や特公昭 51-10105号、同46-3712号、同 47-25336号公報さらには特開昭54-53435号、同54-110536号、同54-119925号公報等に記載されているフェニレンジアミン誘導体、

⑦米国特許第3567450号,同3180703 号,同3240597号,同3658520号, 同4232103号,同4175961号,同 4012376号明細書や特公昭49-35702 - 2 4 -

号, 同39-27577号公報さらには特開昭 55-144250号, 同56-119132号, 同56-22437号公報、西独特許第1110518 号明細書等に記載されているアリールアミン誘導 体、

⑧米国特許第3526501号明細書等に記載されているアミノ置換カルコン誘導体、

⑨米国特許第3257203号明細書等に記載されているオキサゾール誘導体、

⑩特開昭 5 6 − 4 6 2 3 4 号公報等に記載されているスチリルアントラセン誘導体、

①特開昭 5 4 - 1 1 0 8 3 7 号公報等に記載されている

①特開昭54-110837号公報等に記載されているフルオレノン誘導体、

②米国特許第3 7 1 7 4 6 2 号明細書や特開昭 5 4 - 5 9 1 4 3 号。同5 5 - 5 2 0 6 3 号。同 5 5 - 5 2 0 6 3 号。同 5 5 - 8 5 4 9 5 号。同5 7 - 1 1 3 5 0 号。同 5 7 - 1 4 8 7 4 9 号公報等に記載されていると

ドラゾン誘導体、

⑤特開昭61-210363号,同61228451号,同61-14642号,同61-172255号,同62-47646号,同62-36674号,同62-10652号,同62-30255号,同62-130655号,同60-94462号,同60-174749号,同60-175052号公報等に記載されているスチルペン誘導体などを列挙することができる。

さらに特に好ましい例としては、特開昭63-295695号公報に開示されているホール輸送層としての化合物(芳香族三級アミン)や正孔注入帯としての化合物(ポルフィリン化合物)をあげることができる。

さらに特に正孔伝達化合物として好ましい例は、 特開昭 5 3 - 2 7 0 3 3 号公報、同 5 4 -5 8 4 4 5 号公報、同 5 4 - 1 4 9 6 3 4 号公報、同 5 4 - 6 4 2 9 9 号公報、同 5 5 - 7 9 4 5 0 号公報、同 5 5 - 1 4 4 2 5 0 号公報、同 5 6 -1 1 9 1 3 2 号公報、同 6 1 - 2 9 5 5 5 8 号公 報、同61-98353号公報及び米国特許第 4127412号明細書等に開示されているもの である。それらの例を示せば次の如くである。

- 27 -

- 28 -

これらの正孔伝達化合物から正孔注入輸送層を 形成するが、この正孔注入層は一層からなっても よく、あるいは上記一層と別種の化合物を用いた 正孔注入輸送層を積層してもよい。

一方、電子注入輸送層(電子注入層)は電子を伝達する化合物よりなる。電子注入輸送層を形成する電子伝達化合物(電子注入材料)の好ましい例には、

などのニトロ置換フルオレノン誘導体、

これらの正孔伝達化合物から正孔注入輸送層を 形成するが、この正孔注入層は一層からなっても ②特開昭 5 7 - 1 4 9 2 5 9 号,同 5 8 -5 5 4 5 0 号,同 6 3 - 1 0 4 0 6 1 号公報等に 記載されているアントラキノジメタン誘導体、③ Polymer Preprints, Japan Vol. 37, No.3 (1988), p.681等に記載されている

などのジフェニルキノン誘導体、

などのチオピランジオ

キシド誘導体、⑤J. J. APPI. Phys., 27, L 269 (1988)等に記載されている

- 3 1 -

い。また、交流や任意のパルス電圧を印加することもでき、この場合陽極に+,陰極に-のバイアスの状態のときのみ発光する。

本発明における有機EL材料部は上配のように して得られる。

次いで本発明のおける蛍光材料部は、上記の有機EL材料部に存在する発光層からの発光を吸収して、波長変換できる蛍光色素を含有するものであればよい。

ここで、蛍光色素としては市販のレーザー色素 等が好ましいが、固体状態(樹脂中での分散状態 も含む)で強い蛍光性を有するものであれば、特 に制限はない。

具体的には紫外光から青色に変化する色素としては、1、4ーピス(2ーメチルスチリン)ベンゼン,トランスー4、4'ージフェニルスチルベン等のスチルベン系色素,7ーヒドロキシー4ーメチルクマリン等のクマリン系色素が挙げられる。

また、背色の B L 光を励起光として緑色に変換する場合は、2,3,5,6-1 H,4 H - テト

で表わされる化合物、

⑥特開昭60-69657号、同61-143764号、同61-148159号公報等 に記載されているフレオレニリデンメタン誘導体、 ⑦特開昭61-225151号、同61-233750号公報等に記載されているアントラ キノジメタン誘導体及びアントロン誘導体などを あげることができる。

以上の構成よりなる本発明の有機 E し材料部は、 直流を加える場合、陽極を+, 陰極を - の極性と して、電圧 5 ~ 4 0 Vを印加すれば発光する。逆 の極性で電圧を印加しても電流は流れず発光しな

- 3 2 -

ラヒドロ-8-トリフロルメチルキノリジノ(9. 9a, 1-gh)クマリン(クマリン 153)等の クマリン色素が挙げられる。

青色から緑色にかけての被長の励起光を吸収し、 橙色から赤色にかけての色へ変換する色素として は4ージシアノメチレンー2ーメチルー6ー(p ージメチルアミノスチルリン)ー4Hーピラン(D CM)等のシアニン系色素、1ーエチルー2ー(4 ー(pージメチルアミノフェニル)ー1、3ーブタ ジエニル)ーピリジウムーパーコラレイト(ピリジ ン1)等のピリジン系色素、ローダミンB、ロー ダミン6 G等のキサンテン系色素、他にオキサジ ン系が挙げられる。

この蛍光材料部は、上述に例示するような蛍光 色素を蒸着あるいはスパッタリング法で製膜され た膜、適当な樹脂を結着性樹脂としてその中に分 散させた膜等いずれの形態であってもよい。また 有機 B L 材料部の電極間に蛍光材料部を存在させ る場合は、蒸着法、スピンコート法などで製膜し てもよい。膜厚は B L 励起光を充分に吸収し、蛍 光を発生する機能を妨げるものでなければ制限はなく、通常蛍光色素により若干異なるが 1 0 0 n m ~ 5 m程度が適当である。

ここで適当な樹脂を結着性樹脂としてその中に分散させた膜、すなわち樹脂分散型の場合、蛍光色素の分散濃度は、蛍光の濃度消光を起こすことがなく、かつ励起光を充分吸収できる範囲であれば良い。蛍光色素の種類によるが、使用する結合樹脂に対して10-2~10-4モル/2程度が適当である。

また、膜厚を調整することで、有機EL材料部の発光層から発光される励起光の透過強度を変化させることができる。膜厚を薄くすると蛍光材料部を通して見た光は、EL励起光の透過成分と蛍光成分が混ざり白色光に近いものになる。膜厚を適当に調整すれば色度的に完全な白色光を得ることも可能である。

一方、膜厚を厚くするとEL透過成分が少なくなり、蛍光成分のみの光を得ることが可能となる。 以上のようにして、本発明の蛍光材料部を得る 半透明電極/波長変換蛍光材料部/透明支持基板の構成のEL繁子が挙げられる。

ことができる。

②蛍光材料部を有機EL材料部と並列に横置する。 例えば、電極/発光層及び正孔,電子注入層/電 極の構成の有機BL材料部の横に波長変換蛍光材

本発明のEL素子は、上述の励起光を発光する

有機EL材料部及び変換光を発光する蛍光材料部

からなるものである。その構成は有機EL材料部

で発光した励起光が減衰されず、効率良く蛍光材

料部に吸収され、かつ蛍光材料部が発光した励起

光が減衰されず、外部へ取り出せる構成である必

要がある。そのためには、蛍光材料部は有機EL

材料部の両電極間内部以外に存在させなけらばな

①蛍光材料部を有機EL材料部の透明電極あるい

は半透明電極上に積層する。例えば、波長変換蛍

光材料部/透明あるいは半透明電極/発光層及び

正孔,電子注入層/電極/支持基板、あるいは電

極/発光層及び正孔、電子注入層/透明あるいは

らない。具体的に例示すると次の如くである。

~ 3 5 -

料部を置き、この両方を支持基板に存在させた業子が挙げられる。

③蛍光材料部は有機EL材料部の透明支持基板内に分散、あるいは透明支持基板上に積層させる。例えば、電極/発光層及び電子,正孔注入層/透明あるいは半透明電極/波長変換蛍光材料部が分散された支持基板/透明あるいは半透明電極/発光/透明支持基板/透明あるいは半透明電極/発光層及び正孔,電子注入層/電極の構成のEL素子が挙げられる。

③蛍光材料部は有機EL 材料部の透明あるいは注 透明電極内に、導電率,電子あるいは正孔の注入 効率等を著しく低下させない範囲で分散された透 例えば、被長変換蛍光材料部が分散された透明 るいは半透明電極/発光層及び正孔,電子法及び 人電極/支持基板、あるいは電極/発光層及び 孔,電子注入層/波長変換蛍光材料部が分散され た透明あるいは半透明電極/透明支持基板の のとし素子が挙げられる。なお、①および②の構 成では蛍光材料部を容易に変換することができる - 3 6 -

ものである。

以上の如く本発明のEL素子の構成の態機が挙 げられるが、これらの構成に特に制限されるもの ではない。

本発明において、有機EL材料部の発光材料と 蛍光材料部の蛍光材料の組合せを変化させること により、得られる可視光の色調を変化させること ができる。

〔実施例〕

次に本発明を実施例よりさらに詳しく説明する。 実施例 1

(1) 有機EL材料部の製造

25 mm×75 mm×1.1 mmのガラス基板上にITOを蒸着法にて100 nmの厚さで製膜したものを透明支持基板とした(HOYA製)。この透明支持基板を市販の蒸着装置(日本真空技術(開製)の基板ホルダーに固定しモリブデン製の抵抗加熱ボートにN, N'ージフェニルーN, N'ービスー(3ーメチルフェニル)ー(1,1'ビフェニル)ー4,4'ージアミン(TPDA)を200 mgを入れ、また別の

モリブデン製ポートに 1 , 4 ーピス(4 ーエチルスチリル)ベンゼン(PESB)を 200 mg入れて真空槽を 1×10 ⁴Paまで減圧した。

その後TPDA入りの前記ポートを215~ 220℃まで加熱し、TPDAを蒸着速度 0.1~ 0.3 n m / s で透明支持基板上に蒸着して、膜厚 80 n m の正孔注入層を製膜させた。

この時の基板温度は室温であった。これを真空 槽より取り出すことなく、正孔注入層の上に、も う一つのボートよりPESBを発光層として80 nm積層蒸着した。蒸着条件はボート温度が220 ~225℃で蒸着速度は 0.3~ 0.5 nm/s, 基板温度は室温であった。

これを真空槽より取り出し、上記発光層の上に ステンレススチール製のマスクを設置し、再び基 板ホルダーに固定した。

次にモリブデン製の抵抗加熱ボートにマグネシウムリボン1gを入れ、また異なるモリブデン製の抵抗加熱ボートにインジウム500 ms装着した。

その後真空槽を2×10-1Paまで減圧してか

ら、インジウムを 0.03 ~ 0.08 n m / s の蒸 着速度で、同時にもう一方のボートよりマグネシ ウムを 1.7 ~ 2.8 n m / s の蒸着速度で蒸着し 始めた。

ボートの温度はインジウム、マグネシウムそれぞれ800℃、500℃程度であった。上記条件でマグネシウムとインジウムの混合金属電極を発光層の上に150 n m 積層蒸着し、対向電極とした。

この素子にそれぞれJTO電極を陽極、マグネシウム:インジウム電極を陰極として直流15Vを印加すると、電流が100mA/da程度流れ、青色発光を得た。ピーク波長は分光測定より482mmであった。発光輝度は250cd/㎡であり、明所で充分光っているのが確認できた。

以上により青色のEL励起光源が作製できた。

(2)被長変換蛍光材料部の製造

- 39 -

まず上記の構造のクマリン 1 5 3 を 4 幅とポリメチルメタクリレート (PMMA) 1.2 gをジクロロメタン 1 1 gに溶解し、クマリン 1 5 3 が分散された PMMAのジクロロメタン溶液を作製した。クマリンの分散濃度は対 PMMA比 1.3 × 10 - モル/ ℓ であった。

次によく洗浄された 2 5 mm × 7 5 mm × 1.1 mm の 大きさのガラス基板上にこの溶液を 5 mk 滴下し、 前面に展開した。これを大気中に一昼夜放置し自 然乾燥した。

その後真空乾燥機で真空度 0.1 Torr, 温度 5 0 での条件で 2 時間乾燥し溶媒のジクロロメタンを 完全に除去した。その結果クマリン 1 5 3 が上記 濃度分散された膜厚 8 0 μ m の P M M A 薄膜がで きた。 - 40 -

(3) E L 素子の発光測定

(1)で作製したPESBを発光層とするEL素子は上述したように15V印加時、250cd/㎡の青色発光を得た。発光色は色度的にもCIB色度座標がx=0.14, y=0.20でBlueであった。次に(2)で作製したクマリン153分散膜をEL素子のITO透明電極側に置き重ねて、クマリン153分散膜を通して同じく15V印加時の発光を観測した。緑色で200cd/㎡の発光が観測された。発光色は色度的にもCIB色度座標がx=0.17, y=0.43でGreenであった。

このように波長変換蛍光材料であるクマリン分 散膜を青いEL光の前に置くことにより容易に緑 色の変換光が得られた。

実施例2

- (1) 有機 B L 材料部の製造 実施例 1 と同様にして製造した。
- (2)被長変換蛍光材料部の製造

(DCMの構造)

$$(CH_3)_2N$$
 $CH = CH$
 C
 C
 C
 C
 C

(3) EL素子の発光測定

(1)で作製したPESBを発光層とするEL素子では上述の如く15V印加時、250cd/mの発光を得た。発光色のCIE色度座標もx=0.14,y=0.20で青色であった。

次に(2)で作製したDCM分散膜をEL案子のITO透明電極側に置き重ねて、DCM分散膜を通して同じく15V印加時の発光を観測すると黄緑色で輝度約12cd/㎡が得られた。

- 4 3 -

は80µmであった。

(3) E L 素子の発光測定

(1)で作製したPESBを発光層とするEL素子では上述したように15V印加時、250cd/mの青色発光を得た。発光色は色度的にもCIE色度座標がx=0.15, y=0.23でBlueであった。

次に(2)で作製したピリジン1分散膜をEL素子のITO透明電極側に置き重ねて、ピリジン1分散膜を通して同じく10V印加時の発光を観測すると白色で100cd/㎡という結果が得られた。

その時の発光色のスペクトルのCIB色度座標は x = 0.27. y = 0.37で色度的にはWhiteであった。このようにある種の色素の分散膜を用いると適当な膜厚、分散濃度を選べばELの透過光と色素からの蛍光が混ざった完全な白色の変換光が容易に得られることがわかった。

実施例 4

(1)有機EL材料部の製造

2 5 mm×7 5 mm×1.1 mmのガラス基板上に I T

その時の発光色のスペクトルのCIE色度座標は
x = 0.40, y = 0.58で色度的にはYellow Green
であった。このように波長変換蛍光材料である D
C M 分散膜を青いEL光の前に置くことにより容
易に黄緑色の変換光が得られた。

実施例3

(1)有機EL材料部の製造 実施例1と同様にして製造した。

(2)被長変換蛍光材料部の製造 (ピリジン1の構造)

実施例 1 と同様な方法で上記の構造のピリジン 1 を 4 mg と P M M A 1.2 g をジクロロメタン 1 1 g に溶解し、ピリジン 1 の P M M A 分散膜を作製した。

ビリジン1の分散濃度は対 $PMMA比 1.0 \times 10^{-2}$ モル/ ℓ であった。作製した分散膜の膜厚

-44-

○を蒸着法にて100mmの厚さで製膜したものを透明支持基板とした(HOYA製)。この透明支持基板を市販の蒸着装置(日本真空技術(制製)の基板ホルグーに固定し、モリブデン製の抵抗加熱ボートにN、N'ージフェニルーN、N'ービスー(3ーメチルフェニル)ー〔1、1'ビフェニル〕ー4、4'ージアミン(TPDA)を200幅入れ、また別のモリブデン製ポートにpークォーターフェニル(PQP)を200g入れて真空槽を1×10 'Paまで減圧した。

その後TPDA入りの前記ボートを215~ 220℃まで加熱し、TPDAを蒸着速度 0.1 ~ 0.3 n m / s で透明支持基板上に蒸着して、 膜厚 80 n m の正孔注入層を製膜させた。

この時の基板温度は室温であった。これを真空 槽より取り出すことなく、正孔注入層の上に、も う一つのボートよりPQPを発光層として80 nm 積層蒸着した。蒸着条件はボート温度が218℃ で蒸着速度は0.3~0.5 nm/s,基板温度は 室温であった。 これを真空槽より取り出し、上記発光層の上にステンレススチール製のマスクを設置し、再び基板ホルダーに固定した。

次にモリブデン製の抵抗加熱ポートにマグネシウムリボン1gを入れ、また別のモリブデン製の抵抗加熱ボートにインジウム500 ms装着した。

その後真空槽を2×10⁻⁴Paまで減圧してから、インジウムを0.03~0.08 n m/s の蒸着速度で、同時にもう一方のボートよりマグネシウムを1.7~2.8 n m/s の蒸着速度で蒸着し始めた。

ボートの温度はインジウム、マグネシウムそれ ぞれ800℃、500℃程度であった。上記条件 でマグネシウムとインジウムの混合金属電極を発 光層の上に150nm積層蒸着し対向電極とした。

この素子11個にそれぞれ1T0電極を陽極、マグネシウム:インジウム電極を陰極として直流20Vを印加するとどれも電流が25mA/cd程度流れ、近紫外域から可視光青色に及ぶ発光を得た。ピーク波長は分光測定より420nmであっ

- 47 -

2 0 V 印加時、青で明所可視の発光が得られた。 その時の発光色はCIB色度座標が x = 0、1 4 、 y = 0、1 9 となり色度的にも青色であった。

このように波長変換蛍光材料であるOMSB分散膜を近紫外線を含むELの前に置くと、蛍光材料がELを吸収して青色の蛍光を発し、結果的には容易に青色の変換光が得られることがわかった。 実施例5

(1) 有機 B L 材料部の製造

25 mm×75 mm×1.1 mmのガラス基板上に「TOを蒸着法にて100 nmの厚さで製膜したものを透明支持基板とした(HOYA製)。この透明支持基板を市販の蒸着装置(日本真空技術構製)の基板ホルダーに固定しモリブデン製の抵抗加熱ボートにN,N'ージフェニルーN,N'ーピスー(3-メチルフェニル)ー〔1,1'ピフェニル〕ー4,4'ージアミン(TPDA)を200 mg入れ、また別のモリブデン製ボートに1,4ーピス(2,2ージーpートリルピニル)ベンゼン(DTVB)を200 mg入れて真空槽を1×10-4Paまで減圧した。

た。発光強度はフォトダイオートの出力より 0.2 mW/cm程度であった。以上により近紫外域を発 光するEL励起光源が作製できた。

(2)波長変換蛍光材料部の製造

実施例 1 と同様樹脂分散型で作製した。用いた色素は 1、4 ービス(2 ーメチルスチリル) ベンゼン(OMSB)を用い、OMSB4 mgとPMMA1.2 gを11 gのジクロロメタンに溶解し、OMSBのPMMA分散膜を作製した。

OMSB分散濃度はPMMAに対して比 1.3 $\times 10^{-3}$ モル/ ℓ であった。その結果できた分散 膜は $50\mu m$ であった。

(3) EL業子の発光測定

(1)で作製したPQPを発光層とするBL素子は上述したように近紫外光を発光する(可視光でも発光)励起光源となっている。

発光色は色度的にはCIE色度座標が x = 0.1 6, y = 0.0 6 でPurplish Blueであった。次に(2)で作製したOMSB分散膜をEL素子の「TP透明電板側に置き重ねて、OMSB分散膜を通して

- 48-

その後TPDA入りの前記ポートを215~ 220℃まで加熱し、TPDAを蒸着速度 0.1 ~ 0.3 n m / s で透明支持基板上に蒸着して、 膜厚 6 0 n m の正孔往入層を製膜させた。

この時の基板温度は室温であった。これを真空 槽より取り出すことなく、正孔注入層の上に、も う一つのボートよりDTVBを発光層として80 n m積層蒸着した。蒸着条件はボート温度が237 ~238℃で蒸者速度は 0.1~ 0.3 n m/s. 基板温度は室温であった。

これを真空槽より取り出し、上記発光層の上に ステンレススチール製のマスクを設置し、再び基 板ホルダーに固定した。

次にモリブデン製の抵抗加熱ボートにマグネシウムリボン1gをいれ、また別のモリブデン製の抵抗加熱ボートにインジウム500mg装着した。

その後真空槽を 2 × 1 0 ⁻¹ P a まで減圧してから、インジウムを 0.03 ~ 0.08 n m / s の蒸着速度で、同時にもう一方のボートよりマグネシウムを 1.7 ~ 2.8 n m / s の蒸着速度で蒸着し

始めた。

ポートの温度はインジウム、マグネシウムそれ ぞれ800℃、500℃程度であった。上記条件 でマグネシウムとインジウムの混合金属電極を発 光層の上に150nm積層蒸着し対向電極とした。

この素子の1T0電極を陽極、マグネシウム: インジウム電極を陰極として直流15Vを印加すると、どれも電流が28mA/cil程度流れ、青色発光を得た。ピーク波長は分光測定より486mmであった。発光輝度は210cd/cilであり、明所で充分光っているのが確認できた。

以上により背色(色度的にはBlue Green)のEL 励起光源が作製できた。

(2)波長変換蛍光材料の製造

実施例3で作製したピリジン1のPMMA分散膜を5枚重ねることにより、厚さ400μmのピリジン1PMMA分散膜を作製した。

ピリジン1の分散濃度は、実施例3と同様に 1.0×10⁻¹モル/ l とした。

- 5 1 -

と実施例 2 (2)で作製した D C M を用いて、発光 測定を行った(実施例 7)。 測定要領は実施例 1 と 同様である。

結果を以下の表に示す。

	波長変換前	波長変換後	
実施例 6	Blue Green 2 1 Ocd/m	Green 170cd∕m²	
実施例7	Blue Green 2 1 0 cd/m²	Yellow 100cd∕m² Green	

表中にはCIE色度座標における発光色及び発光 輝度を示す。

波長変換前は、蛍光材料を置き重ねしない状態のELのみの光であり、波長変換後は、蛍光材料を置き重ねた状態の発光を示す。

実施例8,9及び10

有機EL材料部の発光層として1,4ビス(4ーメチルスチリル)ベンゼン(PMSB)を用い、 蛍光材料として実施例1(2)で作製したクマリン 153を用いた場合(実施例8)、有機EL材料部 の発光層として1,4ビス(4ーメチルスチリル) ベンゼン(PMSB)を用い、蛍光材料として実施 (3) EL繋子の発光測定

(1)で作製したPTVBを発光層とするEL素子は上述したように15V印加時、210cd/mの青色発光を得た。発光色のCIB色度座標はx=0.15, y=0.28でBlue Greenであった。

次に(2)で作製したピリジン1分散膜をEL素子のITO透明電極側に置き重ねて、ピリジン1分散膜を通して19.5 V印加時の発光を測定した。得られる光は明所可視オレンジ色であった。

この時のCIE座標はx=0.54, y=0.45でYellowish Orangeであった。

このように波長変換蛍光材料であるピリジン1 分散膜の膜厚を厚くすることでELの透過成分を 抑えて、得られる発光を蛍光が支配的なオレンジ 色にできた。

実施例6及び7

実施例 5 (1)で作製した有機 E L 材料部の D T V B と実施例 1 (2)で作製したクマリン 1 5 3 を用いて、発光測定を行った(実施例 6)。 さらに実施例 5 (1)で作製した有機 E L 材料部の D T V B

- 5 2 -

例2(2)で作製したDCMを用いた場合(実施例9)、有機EL材料部の発光層として1.4ビス(4ーメチルスチリル)ベンゼン(PMSB)を用い、蛍光材料として実施例3(2)で作製したピリジン1を用いた場合(実施例10)の発光測定をそれぞれ行った。

測定は実施例6と同じであり、有機EL材料部の作製の方法は、実施例1(1)のPESBの場合と同様である。但し、PMSBの場合ボート温度を230~240℃に設定し蒸着を行った。

結果を以下の表に示す。

	波長変換前	波 長変 換 後		
実施例 8	Blue Green 150 cd/m²	Green 120 cd/m²		
実施例 9	Bive Green 150 cd/m²	Yellow Green 70 cd/m²		
実施例10	Blue Green 150 cd/m²	White 60 cd/mi		

実施例11,12及び13

有機 B L 材料部を発光層として、トランスー4,4'-ジフェニルスチルベン(DPS)を用い、蛍

光材料として実施例 1 (2)で作製したクマリン 1 5 3 を用いた場合(実施例11)、有機 E L 材料部を発光層として、トランスー4、4'ージフェニルスチルベン(D P S)を用い、蛍光材料として実施例 2 (2)で作製した D C M を用いた場合(実施例12)、有機 E L 材料部を発光層として、トランスー4、4'ージフェニルスチルベン(D P S)を用い、蛍光材料として実施例 3 (2)で作製したピリジン1を用いた場合(実施例13)の発光測定をそれぞれ行った。

測定要領は実施例6と同様であり、有機EL材料部の作製は、ボート温度が205~210℃であること以外は実施例1(1)と同様であった。 結果を次表に示す。

	波 長変換前			
実施例11	Blue	200cd/m²	Green 16	0 cd/m²
			Yellow Green 9	
実施例13	Blue	200cd/m	White 8	0 cd / m²

- 5 5 -

できあがった P M M A 分散膜の厚さは 1 0 0 μ m 程度であった。

これを 2 枚重ねることにより膜厚 2 0 0 μ mのローダミン 6 G P M M A 分散膜を作製した。

(4) EL素子の製造

(1)で作製したDTVBを発光層とするEL素子は上述したように15V印加時、210cd/㎡の青色発光を得た。発光色のCIE色度座標はx=0.15.y=0.28でBlue Greenであった。

次に(2)で作製したピリジン1分散膜と(3)で作製したローダミン6G分散膜をEL素子のITO透明電極側に置き重ねて、これら二つの分散膜を通して15V印加時の発光を観測した。明所可視赤色の発光であった。この時のCIE座標はx=0.62, y=0.37で色度的にはReddish Orange であった。

ピリジン1のみの場合と比較し、より赤色化した。

以上のように蛍光材料は単一の有機色素ばかり でなく複数個用いても、その組み合わせより変換 実施例14

(1)有機 E L 材料部の製造 実施例 5 と同様にして製造した。

(2)被長変換蛍光材料1の製造

実施例 5 と同様な方法でさらに厚いピリジン 1 の P M M A 分散膜を作製した。 8 枚重ねることにより、膜厚が 6 0 0 μ m 程度のピリジン 1 、P M M A 分散膜を作製した。

(3)被長変換蛍光材料2の製造 (ローダミン6 C)

上記の構造のローダミン6 G 6 転と P M M A 1.2 g を 1 1 g のジクロロメタンに溶解し、実施例 1 (2)と同様キャスト法によりローダミン6 G P M M A 分散膜を作製した。ローダミン 6 G の分散濃度は 1.2 × 1 0 - *モル/ & とした。

- 5 6 -

光の選択性が向上することがわかった。 実施例15

(1)有機EL材料部の製造

実施例1と同様な方法により1、4ビス(2ーフェニル、-2ーpートリルビニル)ベンゼン(PTVB)を発光層、TPDAを正孔注入層とする積層型EL素子部を作製した。PTVB蒸着時のボート温度が200℃であった以外は実施例1と同様に作製した。

できあがったEL素子部の発光は青色でピーク 波長が485nmであった。

両電極間に 2 0 V 印加すると 9 0 m A / cmlの電流が流れ、発光輝度 5 0 0 cd / rmlを得た。

(2)波長変換蛍光材料部の製造

上記の如き構造のフェノキサゾン 9 を 4 mg と P M M A 1.2 g をジクロロメタン 1 1 g に溶解し、 実施例 1 (2)と同様キャスト法によりフェノキサゾン 9 PMMA分散膜を作製した。フェノキサゾン 9 の分散濃度は、1.3 × 1 0 ⁻²モル/ 2 であった。

できあがった P M M A 分散膜の厚さは、 8 0 μ m 程度であった。

これを3枚重ねることにより腹厚240μmのフェノキサゾン9 PMMA分散膜を作製した。

(3) E L 素子の発光測定

(1)で作製したPTVBを発光層とするEL素子の発光色はCIE色度座標はx=0.15, y=0.25で色度的にはGreenish Blueであった。

これに(2)で作製したフェノキサゾン分散膜と実施例3の(2)の要領で作製したビリジン1のPMMA分散膜(膜厚240μm)をITO透明電極に置き重ねて、これら二つの分散膜を通して15V印加時の発光を観測した。明暗所可視赤色の発光を得た。

この時のCIE色度座標はx=0.60, y=0.31で色度的に赤であった。

- 5 9 -

このようにフェノキサゾン蛍光材料とカラーフィルターの組合せにより、色度的にGreenish Blue の光がELではなかなか得にくい赤色光に容易に変換することができた。

〔発明の効果〕

以上のように、本発明のEL素子は変換光の波 長範囲が広く、有機EL素子と蛍光材料の組み合 せにより、青、緑、赤の三原色が表現可能である。 したがって、フルカラー表示が可能である。

さらに蛍光材料部の膜厚、蛍光材料の分散濃度等を変化させることによりEL透過光と蛍光が混合され、白色の表現も可能であり、白色発光素子としても利用できる。

また、EL素子の蛍光材料部を着脱可能な積層型とすることができ、蛍光材料部を変換することにより発光波長を容易に変化させる事が可能である。

したがって、本発明のBL素子は種々の表示材料として幅広く利用することができる。

このようにフェノキサゾン、ビリジンという二つの蛍光材料を用いることにより、色度的にGreenish Blueの光がELではなかなか得にくい赤色に容易に変換することができた。

実施例16

- (1)有機EL材料部の製造 実施例I5(1)と同様にして製造した。
- (2)被長変換蛍光材料部の製造 実施例15(2)と同様にして製造した。
- (3) BL素子の発光測定
- (1)で作製したPTVBを発光層とするEL案子の発光色はCIE色度座標はx=0.15, y=0.25で色度的にはGreenish Blueであった。

これに(2)で作製したフェノキサゾン分散膜とさらにカラーフィルター Y 5 2 (HOYA製)を I T O 透明電極に置き重ねて、これらを通して 1 5 V 印加時の発光を観測した。明暗所可視赤色の発光を得た。

この時のCIE色度座標は x = 0.62, y = 0.33 で色度的に赤であった。

- 6 0 -